

第18期 | 中間報告書

2014年4月1日～2014年9月30日



株式会社 大阪チタニウムテクノロジーズ

証券コード 5726

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。
第18期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2014年度上半期の我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等の先行き懸念が残る状況が続きました。

こうした中であって当社のチタン事業は、輸出向けにおいて航空機製造は堅調に推移しているものの、サプライチェーン内における在庫調整とスクラップ配合増加の継続により、また国内向けでもユーザーでの在庫調整継続により、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。なお、当事業年度通期での販売数量が年初の計画を下回ることが見込まれるため、本年度末にかけての在庫圧縮基調を維持するべく本年7月から若干の減産強化を実施しております。

ポリシリコン事業は、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売数量が減少しました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴う高純度チタンの需要回復、液晶分野でのTILOP（タイロップ）の在庫調整終了による需要回復を主体に販売数量が増加しました。

以上の結果、2014年度上半期の売上高は19,417百万円、利益につきましては、販売・生産数量の減少による悪化はありましたものの、前期に実施した生産体制効率化やコスト合理化、減価償却費の削減等の収益改善策の実施により営業利益は1,469百万円、経常利益は2,083百万円、四半期純利益は1,439百万円と前年同期比で減収増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、予定通り1株当たり5円とさせていただきます。

2014年度の通期業績予想につきましては、売上高は40,400百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益2,400百万円を予想しております。

なお、期末配当につきましては、依然事業環境が不透明なことから未定とさせていただきます。

当社は、高品質、安定供給に加え、更なるコスト競争力を強みとするべく、今後も徹底したコスト合理化に、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ格段のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年11月
代表取締役社長

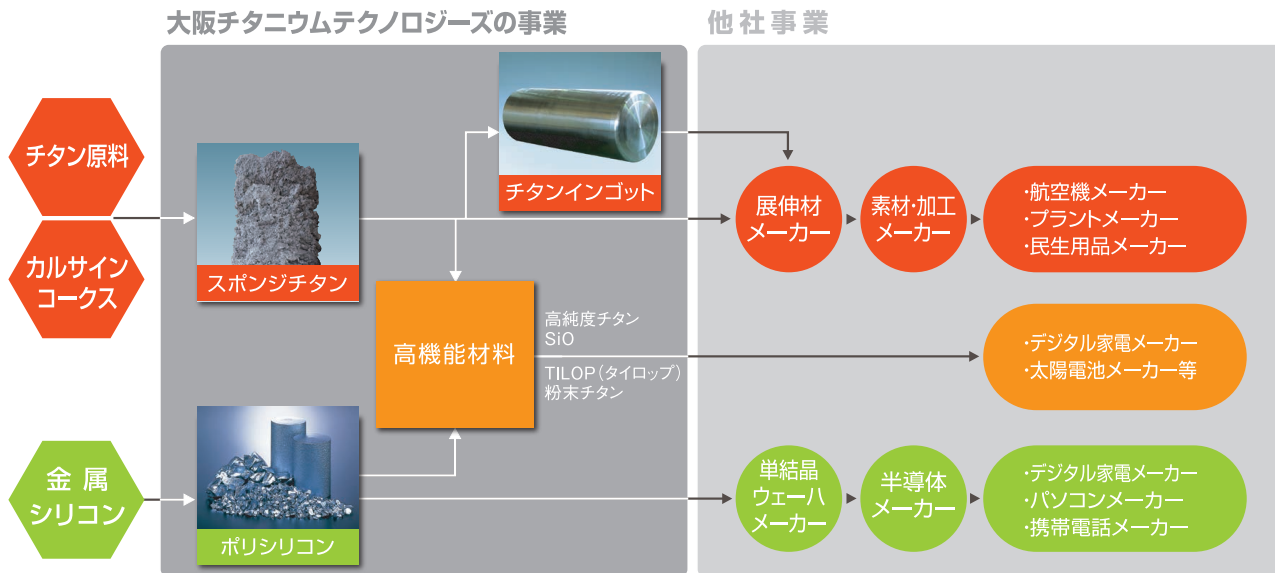
関 勇 一



当事業の紹介

当社は、高品質・高性能のスポンジチタン、チタンインゴットならびにポリシリコンを製造・販売しています。また、第3の事業として高機能材料の生産・販売に加えて、新用途品の開発にも注力しています。

当社の事業は次の通りです。



〈当社事業の特徴〉

■チタン事業

独自技術の開発とノウハウの蓄積により、質、量ともにスポンジチタンのトップメーカーとしてお客様から絶大なる評価をいただいています。

また、スポンジチタンを主原料としてチタンインゴットも製造・販売しています。

■ポリシリコン事業

独自の研究開発、技術開発により、半導体用のシリコンウェーハの材料となる、11N (99.99999999%) の高純度半導体用ポリシリコンを製造・販売しています。

■高機能材料事業

主として半導体・液晶向け素材である高純度チタン、SiO、TILOP (タイロップ) 等の商品を製造・販売しています。

■ 社長インタビュー

株主の皆様にご理解いただくため、社長就任の抱負や今後の見通し、戦略について社長インタビューを実施しました。

代表取締役社長 せき ゆういち
関 勇一

〈プロフィール〉

1953年6月28日 京都府出身 61歳
2014年6月 代表取締役社長（現任）



Q. 社長就任にあたっての抱負を聞かせてください

A. この度、6月18日付で代表取締役社長に就任しました関です。2013年度は厳しい市場環境の中、需給ギャップによる生産調整を余儀なくされました。こうした状況にあって、チタンならびにポリシリコン市場において確固たるポジションを獲得することが私の責務であると考えております。

そのためにも、「安全確保とコンプライアンスの遵守」を企業活動の大前提とし、お客様第一主義を前面に「持続的かつ安定的な成長を維持する経営」を目指してまいります。

具体的には高品質な製品を安定した価格で安定的に供給することで、お客様との良好な関係を築くことを通じて販売量の拡大を図るとともに、コスト合理化についてもより一層、全社を挙げて全力で取り組んでまいります。

Q. 株主の皆様へのメッセージをお願いします

A. まず、チタン事業では、航空機需要は引き続き堅調に推移すると見ており、一般産業用市場にも復調の兆しが見られますが、サプライチェーン内の在庫調整やスクラップ再利用の影響は続く模様です。一方、ポリシリコン事業におきましても、半導体向け需要は回復傾向にあるもののチタン以上に需給ギャップが大きく、この解消にはまだ時間を要すると思われれます。この厳しい経営環境にある今こそ、自らの意思で収益力を高めていく施策を実行し、「人を活かしながら、人に活かされる」企業となり、また株主の皆様にご「活かされる」存在でありたいと考えています。

2014年度も厳しい市場環境ではありますが、チタン、ポリシリコン分野で世界No.1企業になることを目指してまいります。その第一歩として次の通り「新経営陣のトップポリシー」を策定しました。

トピックス

1. 私たちはお客様との長期的なパートナーシップを大切に、お客様の発展に寄与することで私たちの成長を目指します。
2. 私たちは常に「安定品質」、「安定供給」、「安定価格」を目指し、そのための最大限の努力を払います。
3. 私たちは「安全」かつ「健全」な職場作りに力を注ぎ、全てのステークホルダーとの信頼関係を築くことで社会との共生を目指します。

これらのポリシーのもと、一致団結して業務に取り組む所存ですので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、「トップポリシー」の策定と合わせて、このトップポリシーをイメージさせる伝達力・共感力のあるメッセージとして、「ブランドスローガン」を制定しました。

[ブランドスローガン]

New Challenge Best Quality

このブランドスローガンは、「これまでも、これからも新たな挑戦と、最高の品質を求め続けていく」ことを意味しています。

具体的に「New Challenge」とは、困難な局面にも逃げずに立ち向かい、更なる発展のためにチャレンジすること、「Best Quality」は、従業員一人ひとりが、持ち場立ち場で最高品質の仕事をするを通じ、お客様に最高品質の製品をお届けすることを目指すものであります。

今後私たちは、ブランドスローガンを旗印にして、トップポリシーの実現に邁進してまいります。

2015年3月期上半期の業績

貸借対照表 (要約)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	39,984
現 金 及 び 預 金	1,598
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,787
た な 卸 資 産	24,092
そ の 他	1,509
貸 倒 引 当 金	△3
固 定 資 産	66,062
有 形 固 定 資 産	62,542
無 形 固 定 資 産	1,209
投 資 そ の 他 の 資 産	2,310
資 産 合 計	106,047
負 債 の 部	
流 動 負 債	21,787
固 定 負 債	41,812
負 債 合 計	63,600
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	42,392
資 本 金	8,739
資 本 剰 余 金	8,943
利 益 剰 余 金	24,720
自 己 株 式	△9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	54
純 資 産 合 計	42,446
負 債 純 資 産 合 計	106,047

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てにより表示しております。

(単位:百万円)

損益計算書 (要約)

科 目	金 額
売 上 高	19,417
売 上 総 利 益	3,795
営 業 利 益	1,469
経 常 利 益	2,083
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,888
四 半 期 純 利 益	1,439

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	45
現金及び現金同等物の増減額	669
現金及び現金同等物の期首残高	928
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598

事業別売上高

区 分	金 額
チ タ ン 事 業	3,801
国 内	
輸 出	7,546
ポ リ シ リ コ ン 事 業	7,072
高 機 能 材 料 事 業	997
合 計	19,417

■ ■ 会社の概要 (2014年9月30日現在)

創業	業	1952年11月26日
資本金	金	87億3,962万円
従業員数	数	748名 (注)上記の他、臨時従業員が77名(平均雇用人数)在籍しています。
事業所	所	本社・尼崎工場 兵庫県尼崎市東浜町1番地 岸和田製造所 大阪府岸和田市岸之浦町3番2 東京支社 東京都港区新橋5丁目11番3号 新橋住友ビル6階
事業内容	内容	・チタン事業 ・ポリシリコン事業 ・高機能材料事業

■ ■ 役員 の 状 況 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	関 勇 一
代表取締役副社長	大田黒 文 雄
専務取締役	三宅 貴 久
専務取締役	高村 実 朗
常務取締役	森下 芳 樹
常務取締役	網 永 洋 一
常務取締役	一瀬 正 人
常務取締役	西川 恒 明
取締役(社外取締役)	高松 明
監査役(常勤監査役)	板 敷 勝
監査役(社外監査役)	仲 田 摩 智
監査役(社外監査役)	対 馬 靖
監査役(社外監査役)	杉 崎 文 男

■ ■ 株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	125,760,000株
発行済株式総数	36,800,000株
株主数	23,080名
大株主	

株 主 名	所有株式数 (千株)	所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	8,800	23.91
住友商事株式会社	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	393	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	368	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	291	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	240	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	240	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	238	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	237	0.64

(注) 所有株式数の割合は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

株式事務の取扱いについて

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031

公告の方法 電子公告
<http://www.osaka-ti.co.jp/>

【株式に関するお問い合わせ先について】

住所変更等のお届出・ご照会は、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記当社株主名簿管理人にお問い合わせください。